



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月13日
東

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所
コード番号 9216 URL <https://www.bewith.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 健二
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 甲田 雄一郎 (TEL) 03-6631-6005
定時株主総会開催予定日 2026年8月26日 配当支払開始予定日 2026年8月7日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	36,322	△0.3	1,167	9.1	1,181	17.6	579	27.9
2025年5月期	36,424	△4.8	1,069	△57.9	1,004	△60.3	452	△75.3

(注) 包括利益 2026年5月期 574百万円(24.4%) 2025年5月期 461百万円(△74.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	40.89	40.29	6.6	7.6	3.2
2025年5月期	32.12	31.56	5.0	7.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 △12百万円 2025年5月期 △73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	16,484	8,815	52.7	604.72
2025年5月期	14,494	8,952	61.7	632.97

(参考) 自己資本 2026年5月期 8,689百万円 2025年5月期 8,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	1,299	△1,490	463	6,357
2025年5月期	1,176	△479	△706	6,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	77.00	77.00	1,087	239.7	12.0
2026年5月期	—	0.00	—	77.00	77.00	1,106	188.3	12.4
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	77.00	77.00		116.5	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	3.7	740	40.3	730	36.2	450	83.6	31.32
通 期	38,300	5.4	1,600	37.1	1,580	33.8	950	64.0	66.12

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 （社名）Radiant Communication Sdn. Bhd. 、除外 — 社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	14,368,800株	2025年5月期	14,125,600株
② 期末自己株式数	2026年5月期	52株	2025年5月期	52株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	14,164,168株	2025年5月期	14,095,092株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	36,225	△0.3	1,199	17.9	1,240	20.7	660	61.1
2025年5月期	36,351	△4.8	1,017	△60.5	1,027	△60.3	410	△78.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期	46.65		45.96					
2025年5月期	29.10		28.60					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年5月期	15,660		8,667		55.3	603.20
2025年5月期	14,272		8,840		61.9	625.64

（参考）自己資本 2026年5月期 8,667百万円 2025年5月期 8,837百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ホームページ（<https://www.bewith.net/ir/>）に掲載いたします。また、2026年7月13日（月）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、賃上げ継続に伴う所得環境の改善や、AI関連需要の拡大を背景とした企業収益の底堅い推移を背景に、緩やかな回復基調がみられました。設備投資についても、人手不足への対応を目的とした省人化やDX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資を中心に底堅く推移いたしました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇に加え、人手不足に伴うコスト上昇圧力の継続が、家計や企業活動に影響を及ぼしており、景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

国際情勢においては、AIやデジタル分野への投資拡大が世界経済を下支えする要因として期待されているものの、データセンターの増設等に伴うエネルギー需要の増加に加え、中東地域における地政学的緊張の高まりによる供給懸念も重なり、エネルギー価格やインフレ動向への影響が懸念されております。さらに、為替相場やサプライチェーンを取り巻く不確実性なども企業活動に影響を及ぼす要因となっており、国際的な経済環境は予断を許さない状況となっております。

当社グループの属するコンタクトセンター・BPO業界においては、労働市場の引き締まりを背景とした企業のアウトソーシング需要が底堅く推移している一方で、人材確保の難易度上昇や人件費の上昇が供給面における課題となっております。こうした課題への対応策として、生成AIやAIエージェントの活用に向けた取り組みが加速しており、AIと人材の協働を前提とした業務設計や業務プロセスの変革が業界全体に広がっております。

このような経営環境の下、当社グループは2026年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2025」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、経営方針として①Omnia LINKの強力な成長、②特徴あるコンタクトセンター・BPOの継続的成長、③事業成長を支える経営基盤の構築、の3点の実現に向けて取り組んでまいりました。

(コンタクトセンター・BPOサービス)

当連結会計年度のコンタクトセンター・BPOサービスでは、重点分野であるスマートライフ領域（金融業界・情報通信業界・小売流通業界）において、新規案件の獲得及び既存案件の拡大が進展しました。特に金融業界では、資産運用ニーズの高まりを背景としたカスタマーサポート案件のほか、新リース会計基準対応などの制度対応需要を取り込みました。情報通信業界では、生成AIをはじめとするデジタルサービスの普及を背景に、本人確認審査やヘルプデスク等の案件が拡大しました。また、小売流通業界では、美容・ヘルスケア関連商材を扱う案件が堅調に推移しました。一方で、特定公共案件の業務量縮小の影響により、前年同期比の売上高は微減となりました。

なお、当連結会計年度末のオペレーションブース数は、全国16拠点、6,660ブースとなっております。

(クラウドPBX Omnia LINKをはじめとするシステム開発・販売)

クラウドPBX「Omnia LINK」外販については、当連結会計年度末のライセンス数は5,721（前年同期比+28.3%）、ARR（年次経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は14.7億円（前年同期比+37.8%）となりました。当連結会計年度においても大型案件の出荷が進み、ライセンス数及びARRは着実に増加しております。

また、当社はOmnia LINKの成長加速に向け、中期経営計画においても掲げていた海外展開の第一歩として、マレーシアのAI・コンタクトセンター関連企業であるRadiant Communication Sdn. Bhd.の株式85%を取得し、連結子会社化いたしました。同社にはマレーシア国内においてコンタクトセンター向けシステムやAIソリューションを提供してきた実績とノウハウがあり、当社との高い事業親和性を有しております。同社が有する知見やネットワークを活用し、Omnia LINKのローカライズ及び海外市場への展開を推進するとともに、同社の自社開発AIエージェントソリューション「KeyAI」の日本市場での展開も検討してまいります。

営業費用に関しては、当連結会計年度を通じて、2025年5月29日に開示した短期プランに基づき、拠点総席数の適正化及び間接人件費率の抑制施策を実施し、売上高の水準に応じたコスト適正化を進めてまいりました。第4四半期においてRadiant Communication Sdn. Bhd.の連結子会社化に伴う取得関連費用が発生しましたが、通期計での営業利益は前年同期に対し増益となりました。

上記の取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は36,322百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1,167百万円（同9.1%増）、経常利益は1,181百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は579百万円（同27.9%増）となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産額は、16,484百万円となり、前連結会計年度末比1,989百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加403百万円、売掛金の増加476百万円、のれんの増加679百万円等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における総負債額は、7,669百万円となり、前連結会計年度末比2,127百万円増加となりました。これは主に、長期借入金の増加1,496百万円、未払金の増加258百万円等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産額は、8,815百万円となり、前連結会計年度末比137百万円の減少となりました。これは主に、新株予約権行使による資本金及び資本剰余金の増加256百万円、親会社株主に帰属する当期純利益579百万円を計上した一方で、剰余金の配当1,087百万円により利益剰余金が減少したためです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,299百万円（前年同期は1,176百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因として税金等調整前当期純利益1,013百万円（前年同期834百万円）等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,490百万円（前年同期は479百万円の支出）となりました。主な減少要因として拠点の増床に伴う有形固定資産の取得による支出211百万円（前年同期234百万円）、無形固定資産の取得による支出92百万円（前年同期269百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,245百万円（前年同期発生なし）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、463百万円（前年同期は706百万円の支出）となりました。主な増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入254百万円（前年同期44百万円）、長期借入れによる収入1,300百万円（前年同期発生なし）があった一方で、減少要因として配当金の支払額1,087百万円（前年同期746百万円）等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2027年5月期は、新中長期経営計画の初年度にあたります。計画の目標達成に向けて、各施策を着実に推進してまいります。

コンタクトセンター・BPO事業においては、AIを実装した自社プラットフォームと現場運営の融合による強みを活かしたサービスモデルを新たに「BPM (Business Process Modernization)」として位置づけ、AIエージェントによる高付加価値創出で業務変革を力強く推進するとともに、利用量に応じたトランザクション課金モデルへの転換により、新たな収益構造の確立を図ります。あわせて、AI導入支援を一気通貫で担うコンサルティング型サービスの強化を含め、グループ全体の競争優位性を高めながら新規案件の獲得を積極的に推進する計画です。

Omnia LINK外販を包括するGlobal AI・IT事業においては、ASEAN市場を中心としたグローバル展開の段階的拡張に取り組みます。2026年5月に連結子会社化したRadiant Communication Sdn. Bhd. が持つ現地顧客基盤・ネットワーク構築ノウハウ・AI開発力を最大限に活用し、Omnia LINKのローカライズと市場浸透を加速させ、マレーシア市場における独自ポジションの確立を目指します。

また、同社が開発したAIエージェントソリューション「KeyAI」とOmnia LINKとの融合により包括的なAIコンタクトセンターソリューションの提供を図ることで、さらなる顧客基盤の拡大と収益成長の加速を目指します。

利益率の向上に向けた取り組みも重要な課題であり、2026年5月期において実施した間接人件費率の圧縮効果を維持しながら、引き続き売上高の水準に合わせた適正な体制の整備を進めるとともに、AIを積極的に活用した業務プロセスの効率化により生産性の向上を図り、持続的な利益率の改善に取り組んでまいります。

上記の取り組みを通じ、2027年5月期の当社グループの業績見通しにつきましては、売上高は38,300百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益1,600百万円(同37.1%増)、経常利益1,580百万円(同33.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円(同64.0%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	6,492
売掛金	4,089	4,566
契約資産	—	69
商品	2	37
仕掛品	61	2
貯蔵品	4	4
その他	360	454
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	10,603	11,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,171	2,069
減価償却累計額	△1,087	△1,077
建物（純額）	1,083	991
工具、器具及び備品	1,126	1,464
減価償却累計額	△759	△897
工具、器具及び備品（純額）	367	566
建設仮勘定	8	476
その他	5	44
減価償却累計額	△1	△19
その他（純額）	4	25
有形固定資産合計	1,463	2,060
無形固定資産		
のれん	4	684
ソフトウェア	541	303
その他	41	9
無形固定資産合計	587	997
投資その他の資産		
投資有価証券	147	135
敷金及び保証金	1,256	1,165
繰延税金資産	401	470
その他	35	36
投資その他の資産合計	1,840	1,807
固定資産合計	3,890	4,866
資産合計	14,494	16,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	104
1年内返済予定の長期借入金	2	267
未払金	692	950
未払費用	1,952	1,783
未払法人税等	199	445
未払消費税等	583	622
契約負債	14	147
賞与引当金	341	364
株主優待引当金	197	238
資産除去債務	66	—
その他	575	547
流動負債合計	4,625	5,472
固定負債		
長期借入金	18	1,250
繰延税金負債	—	18
退職給付に係る負債	6	7
資産除去債務	887	910
その他	3	9
固定負債合計	916	2,196
負債合計	5,541	7,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	915	1,044
資本剰余金	1,018	1,147
利益剰余金	7,006	6,497
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,941	8,689
新株予約権	2	0
非支配株主持分	9	126
純資産合計	8,952	8,815
負債純資産合計	14,494	16,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	36,424	36,322
売上原価	31,236	30,964
売上総利益	5,187	5,358
販売費及び一般管理費	4,117	4,191
営業利益	1,069	1,167
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	—	6
補助金収入	5	13
その他	2	6
営業外収益合計	8	28
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	73	12
その他	0	1
営業外費用合計	74	13
経常利益	1,004	1,181
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	75	—
特別利益合計	75	0
特別損失		
減損損失	232	161
固定資産除却損	13	5
特別損失合計	245	167
税金等調整前当期純利益	834	1,013
法人税、住民税及び事業税	432	508
法人税等調整額	△60	△69
法人税等合計	372	438
当期純利益	461	574
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	452	579

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	461	574
包括利益	461	574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452	579
非支配株主に係る包括利益	9	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	893	996	7,300	△0
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	22	22		
剰余金の配当			△746	
親会社株主に帰属する当期純利益			452	
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	22	22	△293	△0
当期末残高	915	1,018	7,006	△0

	株主資本	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計			
当期首残高	9,190	2	－	9,192
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	44			44
剰余金の配当	△746			△746
親会社株主に帰属する当期純利益	452			452
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	9	9
当期変動額合計	△249	－	9	△240
当期末残高	8,941	2	9	8,952

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	915	1,018	7,006	△0
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	128	128		
剰余金の配当			△1,087	
親会社株主に帰属する当期純利益			579	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	128	128	△508	—
当期末残高	1,044	1,147	6,497	△0

	株主資本	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計			
当期首残高	8,941	2	9	8,952
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	256			256
剰余金の配当	△1,087			△1,087
親会社株主に帰属する当期純利益	579			579
自己株式の取得	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2	117	114
当期変動額合計	△251	△2	117	△137
当期末残高	8,689	0	126	8,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834	1,013
減価償却費	390	492
のれん償却額	8	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	22
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	122	41
受取利息及び受取配当金	△0	△0
受取保険金	—	△6
受取補償金	△1	—
補助金収入	△5	△13
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	73	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	—
減損損失	232	161
固定資産除売却損益 (△は益)	13	5
売上債権の増減額 (△は増加)	84	△240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59	59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	16
営業債務の増減額 (△は減少)	△62	66
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△200	38
その他の負債の増減額 (△は減少)	516	△109
その他	6	28
小計	1,883	1,592
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△6
保険金の受取額	—	6
補償金の受取額	1	—
補助金の受取額	6	7
法人税等の支払額	△714	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176	1,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△234	△211
無形固定資産の取得による支出	△269	△92
投資有価証券の取得による支出	△135	—
投資有価証券の売却による収入	243	—
資産除去債務の履行による支出	△3	△86
定期預金の増減額（△は増加）	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△24
敷金及び保証金の回収による収入	58	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,245
その他	△1	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△3	△2
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44	254
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△746	△1,087
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	463
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10	271
現金及び現金同等物の期首残高	6,095	6,085
現金及び現金同等物の期末残高	6,085	6,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

2026年4月27日開催の取締役会において、Radiant Communication Sdn. Bhd.（本社：マレーシア、クアラルンプール）の株式85%を取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。また、2026年4月27日に株式譲渡契約を締結し、2026年5月29日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Radiant Communication Sdn. Bhd.

事業の内容：オムニチャネル顧客体験（CX）ソリューション、人工知能（AI）、ソフトウェア開発、システム統合
IP-PBXを始めとする通信機器の売買、賃貸および保守

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、自社開発クラウドPBX「Omnia LINK」の外販を成長戦略として位置付けております。本件株式取得により、マレーシア市場におけるコンタクトセンター事業の知見やネットワークを有するRadiant Communication Sdn. Bhd.をグループ化することで、Omnia LINKのローカライズおよび多言語対応機能の強化を図り、グローバル市場への展開を開始いたします。さらに、同社が有するAIソリューション等の技術・ノウハウを活用し、日本市場におけるサービス価値の向上を図ることで、Omnia LINK外販事業の成長および当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2026年5月29日（みなし取得日は2026年3月31日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

85.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末の取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,373百万円
取得原価		1,373百万円

(4) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。2026年1月から2027年12月までの被取得企業の累積利益目標（EBITDA）の達成度合いに応じて、追加で対価を支払うアーンアウト条項を設けております。条件達成時、最大9.5百万MYR（マレーシアリンギット）の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約となります。

② 今後の会計処理方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 146百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

684百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却を見込んでおります。

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	631百万円
固定資産	722百万円
資産合計	1,354百万円
流動負債	323百万円
固定負債	219百万円
負債合計	543百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンタクトセンター・BPO事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	632.97	604.72
1株当たり当期純利益(円)	32.12	40.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	31.56	40.29

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	452	579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	452	579
普通株式の期中平均株式数(株)	14,095,092	14,164,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	250,198	210,168
(うち新株予約権(株))	(250,198)	(210,168)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,952	8,815
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11	126
(うち新株予約権(百万円))	(2)	(0)
(うち非支配株主持分(百万円))	(9)	(126)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,941	8,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,125,548	14,368,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。